

◀ 投稿論文 ▶

コンバージェンス公共的理性リベラリズムに対する
自己論駁批判の検討

福島 弦*

序

ある社会の市民によって多様な教説が信じられている場合に、いかにして正統な政治権力行使は可能か。これは、一方で諸教説の「適理的多元性の事実 (the fact of reasonable pluralism)」(Rawls [27]: 36-37) によって特徴づけられ、他方で政治社会を成立せしめる政治権力を必要とするリベラルデモクラシーの社会における喫緊の問いであろう。「公共的理性リベラリズム (public reason liberalism)」はこの問いに対し、全ての適理的な (reasonable) 市民に対して正当化可能な——公共的に正当化可能な——政治権力行使のみが正統であると応答する⁽¹⁾。政治権力の正統性を公共的正当化可能性に基礎づけるこの原理を「公共的正当化原理 (Public Justification Principle)」(以下、「PJP」と表記) と呼ぼう。

公共的理性リベラリズムの最もポピュラーな構想はジョン・ロールズの『政治的リベラリズム』(Rawls [27]) に始まる「コンセンサス公共的理性リベラリズム」(以下、「コンセンサスリベラリズム」と表記) である⁽²⁾。これに対し近年、この構想に対する有力なオルタナティブとして「コンバージェンス公共的理性リベラリズム」(以下、「コンバージェンスリベラリズム」と表記) と呼ばれる構想がジェラルド・ガウスやケヴィン・ヴァリアなどによって提唱されてきている⁽³⁾。この構想は、PJP を理論の核心に据える点でコンセンサスリベラリズムと共通している一方、より多様な教説を理論の射程内に包摂しようとする点でそ

れとの差別化も図っている。コンバージェンスリベラルによれば、コンセンサスリベラリズムは公共的正当化の名宛人を過度に理想化し、また公共的正当化に使用可能な理由を不必要に制限することにより自由な社会における教説の多元性に向き合うことに失敗する。反対にコンバージェンスリベラルは公共的正当化の名宛人に対し穏当な (moderate) 理想化のみを行い、また公共的正当化に使用可能な理由の範囲を拡張する。コンバージェンスリベラリズムが整合的な理論でありうるのなら、それはリベラルな社会における教説の多元性により感応的な形で公共的理性リベラリズムをアップデートできるであろう。

しかしながら本稿は、コンバージェンスリベラリズムは「自己論駁批判 (the self-defeat objection)」に応答できないため退けられると論ずる。自己論駁批判によれば、PJP は政治権力行使が公共的に正当化可能であることを要請する一方で、それ自体がそもそも論争的であって公共的には正当化されえないため自己論駁的である⁽⁴⁾。換言すれば、PJP がそれ自体 PJP を満たすことを要請する「再帰性要件 (the reflexivity requirement)」を PJP が満たせないため公共的理性リベラリズムは自己論駁に陥る⁽⁵⁾。この批判は公共的理性リベラリズムの個別の構想ではなくその共通の核心的原理である PJP を標的とし、また理論の細部を標的とするのではなく理論全体が自己論駁的であると指摘する点で根本的である。

この批判に対する応答は二種類考えられる。第一のものは、再帰性要件が PJP に適用されることを認めた上で、PJP は実際に公共的に正当化可能であると主張する。しかしながらこの応答はコンバージェンスリベラリズムには不可能だと思わ

* 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

れる上、実際にいずれのコンバージェンスリベラルもこの応答を採用していない。というのも、コンバージェンスリベラリズムは公共的正当化の名宛人に対して穏当な理想化のみを行うのであるが、穏当に理想化されただけのあらゆる市民が PJP を受容するとは考えにくいためである。従ってコンバージェンスリベラルは、再帰性要件はそもそも PJP には適用されず、そのため PJP が公共的に正当化可能である必要はないとする第二の応答を採用しなければならない。

本稿は、再帰性要件は PJP に適用されないと主張する以下三種類の戦略を検討し、それら全てが失敗することを示すことにより、コンバージェンスリベラリズムは自己論駁を免れないことを示す。第一の戦略は、PJP は我々が既に深くコミットしている道徳的実践の哲学的描写であり、合理的に退けられうるものではないために、公共的に正当化される必要はないと主張する。第二の戦略によれば、PJP は政治的アレンジメントにのみ適用されるが、PJP それ自体は政治的アレンジメントではないために、自己論駁批判はカテゴリーミステイクを犯している。第三の戦略は、真に正しい正統性の原理についての適理的不合意はコンバージェンスリベラリズムに対して何らの問題も引き起こさないと主張する。

本稿の構成は以下の通りである。第一節ではまず PJP について概説した後に、コンバージェンスリベラリズムが採用する PJP のバージョンを定式化する。第二節では、コンバージェンスリベラリズムに対する自己論駁批判について概説する。第三節から第五節では、コンバージェンスリベラルによってこれまで提示されてきた、PJP に対する再帰性要件の適用を否定する三つの戦略を順に検討し、それらがいずれも成功しないことを示す。

1. コンバージェンスリベラリズムとコンバージェンス PJP

本節では、コンバージェンスリベラリズムが採用する公共的正当化原理 (PJP) のバージョンを定式化する。以下ではまず、公共的理性リベラリズム一般の核心的原理である PJP について概説する。続いてコンバージェンスリベラリズムにお

ける PJP のバージョンを、コンセンサスリベラリズムの PJP と対照させながら定式化する。

1.1 PJP とは何か

公共的理性リベラリズム一般の核心的原理である PJP は、次のように定式化できる。

公共的正当化原理 (PJP)：政治的アレンジメントは、それが全ての適理的市民に対して正当化可能である場合にのみ正統である。

始めに、この原理に用いられている二つのタームの意味を明確にしておきたい。第一に説明が必要であるのは「政治的アレンジメント」というタームである。何が実際に公共的に正当化されなければならないかは公共的理性リベラリズムの構想に応じて異なる。例えばよく知られているようにロールズ (Rawls [27]: 214-216) は、公共的正当化の要請は「憲法の必須事項」及び「基本的正義の問題」にのみ適用されると考えていた。これに対し他の公共的理性リベラルは政治的決定手続や個別の法などを公共的正当化の対象に据えている⁽⁶⁾。本稿ではステューブン・ウォール (Wall [36]: 386) の用語法に従い、これら公共的理性リベラルによって公共的正当化の対象とされているものを総称して「政治的アレンジメント」と呼ぶ。第二に、政治的アレンジメントが「正統」であることの意味についてである。「正統性」というタームは様々な意味を持ちうるが、本稿ではそれを「権力行使の道徳的許容可能性」を意味するものとして用いる。従って、政治的アレンジメントが正統である場合には、それに基づいて政治権力を行使することが道徳的に許容可能となる。

続いて PJP の実質的な説明に移ろう。PJP を基礎づける基本的洞察は以下の二つである。第一に、公共的理性リベラリズムはロールズが「適理的多元性の事実」(Rawls [27]: 36-37) と呼んだ、社会に存在する適理的教説の多元性を理論構築の出発点に据える。適理的多元性の事実とは、自由な制度の下では、誠実に理性を行使する市民が信じる道徳的・哲学的・宗教的教説は一つに収斂することはなく、むしろ多様で両立不可能な諸教説が並存する事実を意味する。この事実は自由な制度の自然な帰結であり、自由な制度と相容れない

強制力の行使によってのみ除去可能であるため、リベラリズムの理論はこの事実を単に否定するのではなく、理論構築の前提に据えなければならない。

第二に、正当化不可能な強制の許容不可能性についての洞察である。公共的理性リベラリズムは、適理的な市民が、その人の持つ教説に照らして受容可能な正当化を欠いた政治的アレンジメントによって強制されることは道徳的に許容不可能であるという洞察を共有している。というのも、適理的市民に対するその種の強制は、自由で平等な存在として市民を処遇するというリベラリズムの根本的コミットメントと矛盾するためである。市民を自由で平等な道徳的人格として尊重することは、公共的に正当化可能な政治的アレンジメントを要求する⁽⁷⁾。この洞察が前述の適理的多元性の事実の承認と結びつくことにより、リベラルな社会に不可避免的に存在する多元的な適理的教説の各々に対して正当化可能な政治的アレンジメントに基づく政治権力行使のみが正統であるとする PJP が引き出される。

PJP の特徴は、異なる正統化条件を提示する二つの原理と対比させることによってよりよく理解できる。第一に、PJP は「正しさ基底の正当化 (correctness-based justification)」原理と区別される⁽⁸⁾。正しさ基底の正当化原理によれば、全ての適理的な市民が受容可能であるか否かに関わらず、当該の政治的アレンジメントが正しいことを示すしっかりとした正当化が存在する場合に、そのアレンジメントは正統である。従ってこの原理によれば、政治的アレンジメントの正統性の基準は正しさであって、公共的正当化可能性ではない。これに対し、PJP は全ての適理的な市民が当該の政治的アレンジメントを受容可能である場合にのみ正統であるとする。従って、仮に所与のアレンジメントが真に正しいものであるとしても、それが公共的に正当化不可能であるならば正統ではない。

第二に、PJP は「実際の受容 (actual acceptance)」原理とも区別される。実際の受容原理によれば、政治的アレンジメントは市民が実際にそれを受容する場合にのみ正統である。従ってこの原理によれば、政治的アレンジメントの正統性の基準は市民の意思である。この原理は、市民の側

の単なる誤謬や道徳的に悪辣な市民による拒否権の行使によってもアレンジメントの正統性が毀損されてしまう点で直観的な弱みを抱えている。反対に、公共的理性リベラリズムにおける正当化の名宛人は理想化された現実の市民である「適理的市民」であり、理想化によって名宛人が特定の価値や規範を受容していることや一定程度の推論能力や情報を保持していることが前提とされるため、実際の受容原理が抱える弱みは回避される。従って、PJP は市民の側におけるアレンジメントの実際の受容ではなく、適理的受容可能性を要求する。PJP は理想化された市民に対する受容可能性に着目する点で、「実際の同意論」と区別される「仮説の同意論」の一種である。

1.2 コンバージェンスリベラリズムにおける PJP

PJP は公共的理性リベラリズムの全ての構想に共通する抽象的な原理であり、公共的理性リベラリズムの個別の構想は、各々の立場に適合させるために肉づけされた独自の PJP を保持する。本稿で検討するコンバージェンスリベラリズムの PJP (以下、「コンバージェンス PJP」と表記) は、それがメインストリームの構想であるコンセンサスリベラリズムの PJP (以下、「コンセンサス PJP」と表記) に施した二つの修正によって特徴づけられる。

コンセンサス PJP の第一の特徴は、公共的正当化の名宛人となる市民を大きく理想化する点に存する。例えば主要なコンセンサスリベラルであるジョナサン・クォンは、公共的正当化の名宛人となる適理的市民が「自由で平等な人格の観念や市民の間での財やアドバンテージの分配における公正さに対する一般的コミットメントなど」を意味する「特定の基本的なリベラルな規範に既にコミットしている」(Quong [25]: 5——強調原文)ことを前提とする。従って、クォンの公共的理性リベラリズムは「根本的であるが相当程度抽象的な特定のリベラルな諸価値にコミットしている理想化された諸人格の名宛人の中で政治権力の公共的正当化がいかんして可能であるかを説明する理論」(ibid.——強調原文)として理解される。このように、正当化の名宛人が既にリベラルな規範にコミットしていることが前提とされる点で、コンセンサス PJP の名宛人は大きく理想化されて

いる。

コンセンサス PJP の第二の特徴は、政治的アレンジメントが全ての適理的市民によって共有されている理由（公共的理由）に基づいて正当化されることを要求する点に求められる。換言すれば、政治的アレンジメントは全ての適理的市民による「コンセンサス」が成立する理由を用いて正当化されなければならない。従ってコンセンサス PJP では、アレンジメントの正当化に非公共的理由——例えば適理的市民が共有していない宗教的理由——を持ち出すことは禁じられる。この点に従い、コンセンサス PJP は政治的正当化に使用可能な理由に「アクセシビリティ要件」(Vallier [33]: 108) をかける。それによれば、アレンジメントの正当化に用いられる理由は、全ての適理的市民が自らの教説に照らして妥当であると認めることができるという意味で「アクセシブル」な理由でなければならない。

以上二つの特徴を持つコンセンサス PJP は次のように定式化できる。

コンセンサス PJP：政治的アレンジメントは、それが全ての大きく理想化された適理的市民にとってアクセシブルな理由に基づいて正当化可能である場合にのみ正統である。

コンバージェンスリベラルは、リベラルな社会に不可避免的に存在する教説の多元性に向き合うことに失敗しているとコンセンサス PJP を批判し、上述の二つの特徴の両方を修正する⁽⁹⁾。第一に、コンバージェンスリベラリズムはコンセンサス PJP における名宛人の理想化を「ラディカルな理想化」と呼んで批判する。この批判によれば、リベラルな社会には非常に多様な教説が存在するのであり、その中にはクォンのいう「基本的なリベラルな規範」にコミットしていないという意味でリベラルではない教説や、その規範自体は拒絶しないもののそれに特別大きな重みを与えていない教説も多く存在する。従って、コンセンサス PJP が行うラディカルな理想化は現実社会に存在する教説の多元性を捨象してしまう点で排除的である。これに対しコンバージェンス PJP は正当化の名宛人に「穏当な理想化」のみを施す。この修正は、現実の市民が犯す明白な推論上の誤りや簡単に入

手可能な経験的証拠の看過を理想化によって回避する一方で、現実世界に存在する広い範囲の教説の多元性を理想化された名宛人の間でも維持することを目的とする。一例を挙げれば、ガウスは名宛人の評価基準と推論能力は、現実世界の市民が「相当程度の (respectable amount of)」(Gaus [14]: 249) 推論に従事する場合には名宛人の推論を理解することが可能である範囲までしか理想化されてはならないと主張する。

コンバージェンスリベラルは第二に、アクセシビリティ要件も排除的であるとして批判する。コンバージェンスリベラルによれば、市民は他の適理的市民と共有する公共的理由以外に非公共的理由（例えば宗教的理由）保持しており、市民にとっては後者の理由が決定的に重要であるかもしれない。しかしながら、アクセシビリティ要件は政治的正当化からの非公共的理由の排除を求める。そのためこの要件は、市民が真に重要であると考えうる種類の理由を公共的正当化から排除する点で排除的であり、かつこの種の正当化は、市民が公共的理由のみならず自らが持つ理由の総体を考慮に入れた場合には覆されうる点で不安定でもある (*ibid.*: 39)。これに対してコンバージェンス PJP は、所与の政治的アレンジメントが、適理的市民によって共有されていない理由を含む市民の持つ理由の総体に照らして個別の市民に対して正当化可能であることのみを要請する。そのため例えば市民がアレンジメントを非公共的理由から受容する場合にも、その市民に対するアレンジメントの正当化は成功しているとカウントされることとなる。従って、コンバージェンスリベラリズムにおいては、各々の市民の持つ理由の総体に照らした受容が「コンバージ (収斂)」する政治的アレンジメントのみが正統であるとされる。

これに関連し、コンバージェンス PJP は公共的正当化に使用可能な理由に対しアクセシビリティ要件ではなく「インテリジビリティ要件」(Vallier [33]: 106) のみにかかる。この要件は、所与の個人が持つ教説に鑑みて認識的に正当化されていることが他の適理的市民によって見て取ることができるという意味で「インテリジブル」な理由のみが公共的正当化に使用可能であるとする。例を挙げよう。ポルノグラフィの規制に、フェミニストがジェンダー平等の理由から、またキリス

ト教徒が禁欲の宗教的理由から賛成している状況を考えてみる⁽¹⁰⁾。この場合、双方にとってアクセシブルな理由は存在しない一方で、キリスト教徒が宗教的理由から規制に賛成することをフェミニストが理解可能であり、逆もまた然りなのであれば、インテリジブルな理由は二つ存在する。従って、この要件の下では政治的正当化に使用可能な理由の範囲はアクセシビリティ要件と比べて大きく拡張される。

以上の議論を受けて、コンバージェンス PJP は次のように定式化できる。

コンバージェンス PJP：政治的アレンジメントは、それが各々の穏当に理想化された市民のインテリジブルな理由に基づいて正当化可能である場合にのみ正統である。⁽¹¹⁾

最後にコンバージェンスリベラリズム一般に共通する理論の正当化理由 (rationale) を確認しておきたい。上述のように、コンバージェンスリベラリズムは社会に存在する教説的多元性により感応的な形で理論を構築することによってコンセンサスリベラリズムとの差別化を図っているが、この方向性はコンバージェンスリベラリズムの「道徳的権威主義の回避 (avoidance of moral authoritarianism)」という正当化理由に由来する。ガウスの言葉を用いて説明しよう。ガウスによれば、コンバージェンスリベラリズムは「道徳的人格は全て道徳性が自らに課す要求の等しく権威的な解釈者である」(Gaus [14]: 15) との発想から出発する。道徳的人格が道徳性の要求の平等な解釈者であるならば、ある人が自らの道徳の解釈を権威的なものとして他者に押しつけることは、自らを道徳性の要請の優越的な解釈者として提示することを意味するため、「道徳の平等な解釈者に対する尊重の欠如を表明する」(ibid.: 17) という意味で「権威主義的 (authoritarian)」(ibid.: 16) である。従って、「他者を自由で平等な道徳的人格として尊重するという観念は、他者自身が受容する理由を持たない物事を行うよう要求する道徳的権威の主張を差し控える」(ibid.: 19) ことにより「道徳的権威主義」を回避することを要請する。道徳的権威主義の回避がコンバージェンス PJP の正当化理由であるとのガウスのこの説明は、後

にその議論を検討するガウス以外のコンバージェンスリベラルやその批判者の間での共通了解となっている⁽¹²⁾。

本節では、PJP について概説し、コンバージェンス PJP を定式化した。次節では、本稿が検討するコンバージェンスリベラリズムに対する自己論駁批判について論ずる。

2. コンバージェンスリベラリズムに 対する自己論駁批判

公共的理性リベラリズムには、その個別の構想に対するものを含め様々な批判が存在するが、その中で最も根本的なものが自己論駁批判である。その基本的発想は、公共的に正当化可能な政治的アレンジメントを採求する点で論争性の回避を意図する公共的理性リベラリズムそれ自体が論争的である点で矛盾を抱えているというものである。より具体的に言えば、公共的理性リベラリズムの核心的原理である PJP は、政治的アレンジメントの公共的正当化可能性を求める一方で、PJP それ自体が論争的な原理であって公共的に正当化されえないために、公共的理性リベラリズムは自己論駁的である。このように、PJP がそれ自体 PJP を満たさなければならないという要件を「再帰性要件」と呼ぼう。自己論駁批判によれば、PJP は再帰性要件を満たすことができないために自己論駁に陥る。

もし PJP が再帰性要件を満たさなければならないのであれば、これは公共的理性リベラリズムを窮地に陥れるように思われる。なぜなら、適理的多元性の事実を所与とすれば、PJP それ自体は論争的な原理であるように思われるためである。この点について例えばデイビッド・イーノック (Enoch [9]: 170) は「公共的理性の伝統に伏在する主要な観念は……公共的理性の理論がそこから (ある程度) 抽象しようと試みている何らかの一階の見解と同様に論争的である」と批判する。公共的理性リベラリズムの批判者である哲学者の多くは前述の正しさ基底の正当化原理を奉じており⁽¹³⁾、従って PJP を退けているが、これらの批判者を「非適理的」^{アンリズナブル}とみなすことは、少なくとも「適理的」^{リーズナブル}という言葉の通常の語感を前提とする

ならば奇妙である。これらの哲学者が実際に適理であるならば、PJP は公共的に正当化されないこととなり、公共的理性リベラリズムは自己論駁に陥ってしまう。

コンバージェンス PJP に対する自己論駁批判は次のように定式化できる。

コンバージェンス PJP に対する自己論駁批判：

- (1) 政治的アレンジメントは、それが各々の穏当に理想化された市民のインテリジブルな理由に基づいて正当化可能である場合にのみ正統である。(コンバージェンス PJP)
- (2) コンバージェンス PJP はそれ自体全ての穏当に理想化された市民に対して正当化可能でなければならない。そうでないのならば、それは自己論駁的である。(再帰性要件)
- (3) 一部の穏当に理想化された市民はコンバージェンス PJP を退ける。従って、コンバージェンス PJP は公共的に正当化可能ではない。
- (C) コンバージェンス PJP は自己論駁的である [(2), (3)]⁽¹⁴⁾

この批判に対しては二つの応答が考えられる。第一の応答は (2) を認める一方で (3) を退ける。つまりこの応答は、PJP に対して再帰性要件が適用されることを認めながらも、コンバージェンス PJP は実際に公共的に正当化可能であると主張する⁽¹⁵⁾。しかしながら、穏当に理想化されただけのあらゆる市民がコンバージェンス PJP を受容するとは考えにくい。この応答方法は採用不可能であるように思われるのに加え、実際にどのコンバージェンスリベラルもこの戦略を採用していない。仮にこの応答方法を採用するのであれば、例えば正しさ基底の正当化原理の支持者は穏当な理想化の結果存在しなくなるという困難な主張を行わなければならない。従って、コンバージェンスリベラルは (2) を退ける第二の応答方法を採用しなければならない。つまり、コンバージェンス PJP それ自体が公共的に正当化されなければならないと主張する再帰性要件を退けるという応答方法である⁽¹⁶⁾。

自己論駁批判を検討する際には、いずれも自己論駁の問題と呼ばれうる三つの問題を区別することが重要である⁽¹⁷⁾。第一の問題は「自己矛盾」の問題である。この問題は、所与の命題の真理がその命題の偽性を含意する場合に生ずる。例えば「この命題は偽である」という命題は、その真理が偽性を含意するために自己矛盾に陥っている。第二の問題は「自己適用」の問題である。この問題は、命題それ自体がその命題自体が適用される対象に属すことに加え、命題が自ら規定するテストをクリアすることができない場合に生じる。例えば、「全てのルールは公示されていなければならない」というルールは、それ自体ルールであるために自らの適用対象に属し、仮にこのルールが公示されていない場合には自己適用を受け自己論駁に陥る⁽¹⁸⁾。第三の問題は「内的不整合」の問題である。この問題は理論のそもそもの正当化理由が理論自体の内容と不整合をきたす場合に生じる。コンバージェンスリベラリズムについていえば、道徳的権威主義の回避という正当化理由と明確に矛盾する含意を理論が持つ場合には内的不整合の問題が生ずる。

コンバージェンス PJP はその真理が偽性を含意するような類の原理ではないため、第一の自己矛盾の問題には脅かされない。従って、コンバージェンスリベラリズムに対する自己論駁批判においてレリバントとなるのは自己適用と内的不整合の問題のみである。ここで注意が必要なのは、コンバージェンスリベラリズムが自己適用の問題を回避可能であっても、再帰性要件を退けることが内的不整合の問題を引き起こす可能性があるため、自己論駁を免れない可能性があることである。これは、再帰性要件を退けることが道徳的権威主義の回避と不整合をきたすことを意味する。この点は、第四節で詳述するように、コンバージェンス PJP が自己適用の問題を回避することができるのみを指摘することによって自己論駁批判が失敗すると主張している論者が一部存在するため重要である。

以上、コンバージェンス PJP に対する自己論駁批判について概説した。以下では三節にわたり、この批判に対するコンバージェンスリベラリズムからの三つの応答を検討する。

3. 第一の戦略：コンバージェンス PJP は我々が既にコミットしている道徳的実践の哲学的記述である——ジェラルド・ガウスの自動的正当化アーギュメント

PJP の再帰性を否定する第一の戦略によれば、PJP は我々が既にコミットしている道徳的実践の哲学的記述であり、それを退けることは不合理であるため公共的に正当化される必要もなく既に正当化されている。この戦略は主要なコンバージェンスリベラルであるジェラルド・ガウスにより展開されている¹⁹⁾。ガウスによれば、彼のコンバージェンス PJP の構想は我々の生に深く根ざしている「反応的態度 (reactive attitude)」の道徳的実践の哲学的記述である²⁰⁾。我々は反応的態度の実践に既に深くコミットしており、それを退けることはその実践に依存する全ての価値を放棄することを意味するため不合理である。このように、道徳的实践に根差していることから公共的正当化を経ずに自動的に PJP が正当化されるとするこのアーギュメントを「自動的正当化アーギュメント」と呼ぼう。以下ではまずこの自動的正当化アーギュメントについて概説し、続いてその批判的検討を行う。

3.1 ガウスのコンバージェンスリベラリズムと PJP

まずガウスのコンバージェンスリベラリズムの構想を概説することから始めよう。ガウスの構想は、公共的正当化の対象に「社会道徳 (social morality)」と彼が呼ぶ社会的な行為規範を据える点で、強制的な政治権力の行使を伴う政治制度や法を正当化の対象に据える他の構想と比べて独特である。ガウスは社会道徳を、「行為を要請もしくは禁止し、それにより特定の行動を行うもしくは回避するために相互に発し合う道徳的命令を基礎づける一連の社会-道徳的ルール」(Gaus [14]: 2) と定義する。道徳的命令及び違反者への非難を伴うこの種のルールは、多様な価値基準を持つ道徳的人格の間で社会生活を成立させ、また価値ある人間関係を維持するために不可欠であるとガウスは主張する (*ibid.*: part 1)。

しかしながら社会道徳には、他者に対する道徳的命令を通じて行為を要請し違反者を道徳的なタームで

非難する実践が不可分に伴い、従って「社会道徳の核心には、他者に対する権威の根本的な主張が存在する」(*ibid.*: 8)。これを受けてガウスは、自由で平等な市民の間での道徳的命令や非難の実践はどのような場合に正当であるかとの問いに取り組む。換言すれば、他者を自由で平等な道徳的人格として尊重することと、その他者に発せられる社会道徳に基づいた道徳的命令はどのように宥和させることができるかという問いである。ガウスはこれに、「他者を自由で平等な道徳的人格として尊重するという観念は、他者に、その他者自身が受容する理由を持たない物事を行うよう要求する道徳的権威の主張を差し控えることを意味する」(*ibid.*: 19) と答える。つまり他者自身が道徳的命令に従う理由を持つ場合に限り、その命令は他者を平等な道徳的人格として尊重することと矛盾しない。

この点を踏まえてガウスは、社会道徳に基づいた道徳的命令が適切であるためには、命令の名宛人は次の二つの適切性条件を満たしていなければならないと論ずる。第一に、道徳的命令の名宛人は、行為の要請や違反者の非難を伴う社会道徳の実践にそもそも参加することができるように、自らの目的に資することがない場合にも道徳的ルールに従うことができるという意味で、道徳的ルールを内面化 (internalize) する能力を保持していなければならない。この条件により、自らの目的に資する場合にのみ社会道徳に従うことができるサイコパスや幼い子供は適切な道徳的命令の名宛人から除外される。第二に、先程論じたように、道徳的命令の名宛人は命令が依拠する社会道徳を受け入れる十分な理由を持っていなければならない。これら二つの条件を組み合わせ、ガウスは次の原理を引き出す。

道徳的自律の原理：道徳的指令がベティに対して適切に発せられうるのは、彼女が、自らの欲求や目的や目標を促進しない場合にも道徳的ルールに配慮する能力を持ち、さらに当該のルールを受容する十分な理由を持つ場合のみである。(*ibid.*: 222)

このような道徳的命令の適切性条件を社会一般に拡張するものとして、ガウスは次のような PJP

の一種を提示する^[21]。

公共的正当化の基本原則：文脈 C におけるルール L に基礎づけられた道徳的命令「 ϕ 」は、それぞれの道徳的行為者が (a) ルール L を内面化する十分な理由を持ち、(b) L が状況 C において ϕ タイプの行為を要請すると思え、(c) 道徳的行為者が L に一般的に従っている場合にのみ社会道徳の権威的な要請となる。(ibid.: 263)

ここで問題となるのは道徳的行為者がルールを受容する「十分な理由」を持っているといえるための条件である。第一節で論じたように、ガウスはこの点について「アルフは、自らの『相当程度の』良い推論によって R が（行為するもしくは信じる）退けられない理由であると結論づけると考えられる場合に、またその場合にのみ（暫定的に）十分な理由 R を持つ」（ibid.: 250）とする。従ってガウスによれば、道徳的命令が正当なものであるためには、その命令が依拠する社会道徳を、現実の道徳的行為者が相当程度の推論を行った後の存在である理想化された適理的市民の全員が受容可能でなければならない。

3.2 自動的正当化アーギュメント

ガウスは自らの PJP の構想を、それが我々の反応的態度の道徳的实践に埋め込まれていると論ずることによって擁護する。反応的態度とは、道徳的ルールに違反した行為者に対して憤り (resentment) や義憤 (indignation) の道徳感情を覚える道徳的实践である。

ガウスは、自らが主張する道徳的命令の二つの適切性条件は反応的態度の道徳的实践に根差していると主張する。第一の条件によれば、道徳を内面化する能力を持った行為者に対してのみ道徳的命令は適切であるが、これは我々がサイコパスや幼い子供に対して反応的態度を示さないという直観と対応している。サイコパスや幼い子供は、自らの利益に資さない形で道徳に従うことができない。従って、例えば甘いもの欲しさに他の子供からお菓子を取り上げてしまった幼い子供に対して、道徳的非難を与えても暖簾に腕押しであろう。我々はその種の行為に対し苛立ちを覚え、注意を

するかもしれないが、道徳的ルールを破った道徳的人格に対して特別に覚える憤りや義憤の感情を伴う反応的態度を示すことはない。第二の条件は、当該の社会道徳を受容する十分な理由を持つ行為者に対してのみ適切な形で道徳的命令が発せられるというものであったが、これも我々の道徳的实践に対応しているとされる。ガウスが正しいのであれば、我々は例えば、全く異なる文化規範を持つ国から来た外国人が「相当程度の」推論を行っても自国の文化規範を理解できないとみなすのであれば、その人格による規範の侵害に対して反応的態度を示すことはない。

しかしながら、なぜ我々が実際にその道徳的实践を行っていることが、それに根差した原理の正当化に寄与するのであろうか。我々がたまたま倒錯的な道徳的实践を行ってしまっており、実際にはそれを退けることが望ましい可能性も考えられないだろうか。この問いに対しガウスは、反応的態度は我々の生に既に深く埋め込まれており、またそれを退けることは我々が価値づけているほとんどのものの放棄を含意するため合理的には考えられないと応答する。彼の説明によれば、社会道徳的实践は異なる評価基準を持った人々の間での社会生活を成立させる根本的役割を果たすものであり、それを放棄することは社会生活を諦めることに等しい^[22]。この議論は、反応的態度は我々の生に深く埋め込まれすぎているため、それを退けることは「実践的に思いもよらない (practically inconceivable)」(Strawson [31]: 12) とし、また反応的態度の放棄は他者を道徳的人格としてではなく社会政策や処置の単なる対象としてみなす冷たい「客観的態度」の採用を意味するため、価値ある人間関係が毀損されてしまうと論じたストローソンの議論に大きく依拠している。

以上の点が最もよく表れているガウスの一節を、少々長くなるが引用しよう。

社会道徳のような実践は我々の世界の見方に深く埋め込まれている。それは、愛や友情を含む我々の間人格的關係の理解に影響を与え、従ってどのような生が生きるに値するかについての理解にも影響を与える。もし我々の道徳的实践の前提が我々の世界の見方の一部である程深いのであれば、その実践を放棄する

ことは我々が配慮し価値づけるほとんどのものを放棄することを意味する。しかしながら、それを行う理由などいかにして持つことができるのであろうか。いかにして我々は、我々にとって重要なもの全てを調べ上げた後に、我々の理由が依拠する世界の見方を放棄することにより、それら全てを断念するよう理由によって導かれるとの結論に至ることが可能なのであろうか。その理由はどこから来るのか。サイコパスを道徳的实践に引き入れるよう説得することが困難であると同様に、道徳的人格を道徳的实践から引き離すことは困難であると思われる。我々が誰であるかを所与とすれば、我々は自らの世界の見方を変化させる理由を持っていない。(Gaus [14]: 192 —強調原文、注は省略した)

つまり、我々は既に社会道徳の道徳的实践に深くコミットしており、また我々が価値づけるほとんどのものがそれに依存しているため、その実践を退けることは不合理である。さらに PJP はこの道徳的实践の哲学的記述であるため、PJP を退けることもまた不合理である。そもそも PJP を退ける理由を持つことができないのであれば、仮に PJP が適理的の市民の間で論争的な原理であったとしても、それは公共的正当化の必要なく既に正当化されている。これがガウスの自動的正当化アーギュメントである。

自動的正当化アーギュメントが成功するためにはしかし、少なくとも以下二つの前提を自明なものとしなければならぬ。第一に、反応的態度を退けることは人間関係や社会生活一般を退けることを意味するために実践的に思えないという前提である。また第二の前提は、ガウスが採用するコンバージェンス PJP のバージョンこそが反応的態度の唯一適切な説明であるというものである。以下では両方の前提に深刻な疑問が存在し、それに対する実質的な擁護論をガウスが与えていないため、ガウスの自動的正当化アーギュメントは成功していないと論ずる。

3.3 自動的正当化アーギュメントへの反論①：

反応的態度は人間生活に不可欠ではない

ガウスは「近年の道徳的責任についての哲学的

研究の大部分がストローソンの分析の何らかのバージョンを受容していると信じている」(Gaus [16]: 74-75) が、ストローソンの分析については様々な反論が存在する。その最も根本的な反論は、反応的態度が前提とする道徳的責任の観念は通常は成立しないとする、道徳的責任懐疑論の立場からなされている²³。反応的態度が道徳的責任の観念を前提とする点は明白である。我々が突風によってコーヒーを溢した場合には反応的態度を示さない一方で、人間に押されてコーヒーを溢した場合にそれを示すのは、人間は自らの行為について道徳的責任を負うことが前提とされているためである。人間が道徳的責任を負い得ないのであれば、人間に対して反応的態度を示すことは突風に対して反応的態度を示すのと同様にナンセンスである。

道徳的責任の観念を否定する立場は様々であるが、自らの行為に対して道徳的責任を負うために必要とされるレベルのコントロールを人間は通常有していないとする点で大まかに言って共通している。これらの立場によればそもそも道徳的責任は通常は成立しえないのであり、それに基づいて行われる反応的態度の道徳的实践は錯誤に基づいている。

道徳的責任懐疑論者の多くは、反応的態度が錯誤に基づいていると論じるのみならず、その放棄を推奨する議論も展開している。この種の反応的態度放棄論は大きく分けて二つに分類できる。第一の立場は、反応的態度と客観的態度の二分法を受け入れた上で、客観的態度を採用しても価値ある人間関係は毀損されないと論ずる。この立場を採用するタムラー・ソマーズ (Sommers [30]) によれば、反応的態度の擁護者は客観的態度の採用が他者を物扱いすることを含意すると考えているが、客観的態度の採用は他者を物と区別される人間として処遇することと全く矛盾せず、愛や感謝などの人間的感情も残される。

第二の立場は、客観的態度を採用することが人間関係を破壊することを認めた上で、反応的態度の放棄は客観的態度の採用には直結しないと論じる立場である。この立場を採用する代表的な論者のダーク・ペレブーム (Pereboom [24]: ch. 6, 8) によれば「[道徳的責任についての] 懐疑的な見解は人間関係を脅かさず、それはむしろ道徳的憤

りや義憤などの反応的態度からの解放を通じてより良い関係を約束する」(ibid: 175——亀甲括弧内引用者)。それは、道徳的責任の観念を前提とする反応的態度の代替物として機能するものの、道徳的責任の観念を前提としない態度が存在するためである。ペレブームはそのような態度に含まれる感情として、行為に対する傷心やショックや落胆の感情や、道徳的悲しみや嘆きや配慮の感情を挙げる。これらの感情は、行為者の道徳的責任を前提としない一方、客観的態度とは区別される仕方では価値ある人間関係を維持することに寄与する。

さらにペレブームは、この種の代替的態度は反応的態度よりも優れているとも主張する。というのも、憤りや義憤などの反応的態度は「それが向けられる人物の福利に貢献することにしばしば失敗」し、また「しばしば身体的もしくは感情的痛みを引き起こすことが意図され、そして宥和ではなく破壊的な反対を引き起こしうる」ために、「関係を毀損もしくは破壊する潜在力を持っている」(ibid.: 180) ためである。その反面、行為者の道徳的責任を前提としない落胆や悲しみなどの感情はそのような危険性を持たない。道徳的責任懷疑論と整合的な代替的態度が存在し、かつそれが反応的態度の短所を回避できる上に反応的態度が担うコミュニケーション上の機能も果たすことができるのであれば、反応的態度の道徳的実践を放棄することは不合理であるとの議論には説得力がなくなる。

ガウスは、反応的態度の放棄が人間関係や社会生活の破壊には直結しないことを認めた上で、反応的態度の実践は我々の生に深く埋め込まれすぎており、その放棄は心理的に不可能であると応答するかもしれない。確かに、非常に親密な人間関係における道徳的ルール of 重大な違反に対して反応的態度を差し控えることは心理的に困難であろう。しかしながら他者の行為に対する我々の反応は、瞬間的で感情的な反応と、瞬間的ではなく理性的な反省を含んだ反応とに区別可能であり、仮に前者のコントロールが困難であったとしても後者の反応についてはある程度のコントロールが可能であろう²⁴⁾。ペレブーム (Pereboom [24]: 185) も指摘しているように、過去数世紀にかけて犯罪者や精神障害者や子供に対する我々の態度

には大きな変化があったのであり、従って反応的態度を差し控える形で後者の反応をコントロールする実践の積み重ねが、長期的には瞬間的な感情的反応の変化をも引き起こしていく可能性を否定することはもっともらしくない。

PJP の自動的正当化アーギュメントは、我々は反応的態度の実践に深くコミットしているためそれを退けることは実践的に思いもよらず、またそれが可能であったとしても我々が価値づけるほとんどのものの放棄を含意するために不合理であるとの前提を自明視できなければ成り立たない。しかしながら以上の批判は、この前提を疑問に付すのに十分である。ガウスは道徳的責任懷疑論による批判を全く扱っておらず、反応的態度の放棄は人間生活の崩壊に直結するというストローソンの洞察を無批判に受け継ぐ形で議論を展開している。従って、この批判に応えられない限り自動的正当化アーギュメントは成功しておらず、少なくとも道徳的責任懷疑論に応答する実質的な擁護論を展開する必要がある。

3.4 自動的正当化アーギュメントへの反論②：異なる反応的態度の構想の可能性

これまで反応的態度放棄論を検討してきたが、仮に反応的態度の放棄が実践的に思いもよらず、また人間関係と社会生活の破壊を含意すると考えたとしても、自動的正当化アーギュメントの成功には直結しない。というのも、自動的正当化アーギュメントが成功するためには、ガウスの PJP が反応的態度についての唯一適切な説明であるとの第二の前提も自明視できる必要があるためである。しかしながらこの点についても重要な疑義が存在する。

まず指摘できるのは、ガウスの PJP は反応的態度の理論として不適切であると直観的に考えられる例が存在する点である。ガウスの議論によれば、相当程度の推論を行っても道徳的ルールを受容できない行為者に対して反応的態度を示すことは不適切である。そうであるならばしかし、自らの行為が道徳的ルールに反していることが相当程度の推論の後でも理解できないナチ党員に対しては、それがいかに悪辣な道徳的ルールの侵害である場合にも、反応的態度を示すことが不適切となってしまう²⁵⁾。さらにある論者 (Baccarini [2]:

32-33) は、もしガウスの理論が正しいのであれば、ナチスは完全に正しいと信じていたと思われるゲッベルスに対する義憤の感情は不適切である一方で、ナチスの所業に良心の呵責をある程度感じていたと思われるアイヒマンに対しての義憤の感情は適切であるという反直観的な含意が生じてしまうと論じている。

この点を措くとしても、ガウスが主張する反応的態度の適切性条件については有力なオルタナティブが存在する。それは、アンドリュー・テイラー (Taylor [32]) も指摘するように、ジェイ・ウォーラス (Wallace [37]: ch. 5) の「失敗なければ非難なし (no blame worthiness without fault)」(*ibid.*: 135) 原理である。この原理によれば反応的態度は、我々が受容しており、他者にもそれを課している道徳的責務を、他者が侵害した場合に適切である。つまりこの構想に従うのならば、A が B に課している道徳的責務に B が違反したのであれば、仮に B がその責務を受け入れる十分な理由を持っていないとも、A の B に対する反応的態度は適切となりうる。この反応的態度の適切性条件は先述のナチの例を説明できるのみならず、ガウスの PJP に重要な点で類似している²⁶⁾。というのも、この原理はガウスの主張する反応的態度の二条件に対応する条件を備えているためである。第一に、ウォーラス (*ibid.*: 154-155) によれば憤りの反応的態度は、道徳的理由を理解・適用しそれに照らして自らの行動を統御する能力を持っていない人々に対しては適切ではない。第二に、憤りは当該の行為が理由の影響に感応的である場合にのみ適切である。従って、行為理由の影響を受けていない強迫的な行為などに対する反応的態度は不適切となる。

ガウスの反応的態度についての説明のさらなるオルタナティブは、道徳的無知についての議論からも提起される。ガウスの議論によれば、ある行為者が相当程度の推論を行った後でも社会道徳を受容することができない場合に、その行為者による社会道徳の侵害に対する憤りや義憤の感情は不適切となる。これは、推論後にも道徳的規範を受容することができない道徳的に無知な行為者に対する反応的態度の画一的禁止を意味する²⁷⁾。道徳的責任を巡る議論の多くが、一定程度の条件を満たす場合には道徳的無知が引き起こした社会道徳

の侵害に対する反応的態度は不適切となると論じていることは確かである。しかし多くの論者が、現在の道徳的無知を引き起こした過去の行為の責任を問えるのであれば、現在の道徳的無知に対する反応的態度が適切となると主張していることもまた事実である。

例えば道徳的無知に対する非難はほとんど許容されないと主張するギデオ・ローゼン (Rosen [29]) であったとしても、現在の道徳的無知を引き起こす原因となった行為を、それが悪い行為であると分かった上であえて行った場合——「アクラシア (akrasia)」が存在した場合——には、現在の道徳的無知についても道徳的責任を問えるとの議論を展開している。ローゼンは、一般的な認識的状况を所与とすればアクラシアの存在について確証が得られないために、通常は道徳的無知に対する反応的態度は正当化されないとする。しかしながらこれに対し、アクラシアが存在したことを本人が告白する場合や、またアクラシアが存在したことを十分に示す状況証拠がある場合など、アクラシアの存在が明らかな場合も相当程度存在するとの指摘もある (FitzPatrick [12]: 594-599)。

また一部の論者 (FitzPatrick [12]; Harman [18]) は、アクラシアが存在しなかった場合にも道徳的無知について責任を問うことができると主張している。例えばウィリアム・フィッツパトリックは次のような道徳的無知についての原理を擁護している。

CI [有責な無知 (culpable ignorance)]: 情況についてのものであれ規範的なものであれ、無知は、行為者の能力と社会的文脈により提供される機会を所与とすれば、それを修正し回避する方策を採ることが理にかなって (reasonably) 期待できたにも関わらず、アクラシアもしくは自信過剰、傲慢、軽慢、怠惰、ドグマティズム、無頓着、自堕落、軽蔑などの悪徳の有責な非アクラシア的な行使によりそれに失敗したのであれば、有責である。(FitzPatrick [12]: 609 —— 亀甲括弧内引用者)

この原理によれば、例えば自らの道徳的教説の正しさについての自信過剰からその教説を修正・回

避することを怠り、倒錯的な道徳的教説を維持し続けた結果道徳的に無知な存在となった行為者（例えば自らの教説を疑う余地が十分あったにも関わらずそれを行わなかった人種差別主義者）は、その行為者が現在相当程度の推論後でも規範を受容できない場合にも、その規範の違反に対して反応的態度が適切に示されうることとなる。反対にガウスの PJP は、行為者が現在の評価基準に至った過程を無視し、現在の行為者が相当程度の推論後に規範を受容可能であることのみを反応的態度の適切性条件としている。責任を問える形で道徳的に無知な行為者に対する反応的態度は適切であるという反応的態度の構想は少なくとも直観適合的であり、ガウスの構想に対する有力なオルタナティブである。

以上、反応的態度についてのオルタナティブの理論を見てきた。反応的態度一般の放棄は不合理であるという第一の前提を仮に自明なものとして認めたとしても、PJP の自動的正当化アーギュメントが成功するためにはさらに、ガウスの PJP に沿った反応的態度の実践を放棄することが実践的に思いもよらず、また我々が価値づけるほとんどのものの放棄を含意することを自明視できなければならない。従ってガウスは、ウォーラスの提唱する適切性条件に沿った反応的態度の実践や、責任を問える道徳的無知に対する反応的態度を伴う反応的態度の実践へと移行することが実践的に思いもよらない理由を提示しなければならない。その第一の方法は、ガウスの PJP 以外の説明に依拠した反応的態度に移行した瞬間に、反応的態度がこれまで保証していた価値のほとんどが喪失すると主張することである。しかしながら、単に責任を問える道徳的無知に対しても反応的態度を示す実践に移行することや、前述の通りガウスの構想に非常に類似した適切性条件を備えているウォーラスの構想に沿った実践に移行することで、反応的態度が保証していた価値が台無しになるとは考えにくい²⁸⁾。また第二の方法は、我々は PJP が記述する形での反応的態度の実践に深くコミットしてしまっており、それ以外の形での実践に移行することは心理的に不可能であると主張することである。この点を示すことはしかし、反応的態度自体を放棄することは困難であるという前述の主張を擁護することよりも困難であるように思わ

れる。

以上のように自動的正当化アーギュメントは、それが成功するためには自明視しなければならない二つの前提の両方に対して深刻な疑義が存在するために成功していない。それを成功させるためには少なくとも二つの前提のさらなる実質的な擁護論が必要である。

3.5 ガウスの PJP に対する適理的不合意と自己論駁批判

仮に自動的正当化アーギュメントの二つの前提についての実質的な擁護論が提示できたとしよう。しかしながらそれでもなおガウスの PJP には自己論駁の問題がつきまとう。というのも、仮にガウスの PJP を擁護する実質的なアーギュメントが提示できたとして、それはガウスのいう適理的な市民の間で論争的であるためである²⁹⁾。ガウスのコンバージェンス PJP は、コンセンサス PJP のラディカルな理想化を批判し、穏当な理想化のみを行うものであった。従って、理想化された適理的市民の間でも現実世界の市民の間に存在する教説的多様性の多くが残されるのであり、適理的市民の中には道徳的責任懷疑論者も、ガウスの PJP とは別の仕方では反応的態度を理解する論者も存在し続けるであろう。

適理的市民の間での論争性が問題となるのは、それがコンバージェンスリベラリズムの正当化理由と矛盾するためである。その正当化理由は、道徳的権威主義の回避を通じて全ての道徳的人格を道徳性の要請の平等な解釈者として尊重することであった。ところがガウスの PJP は、道徳的命令の適切性条件を規定する点で明確に道徳的な内容を持つ原理であり、他のあらゆる道徳性について道徳的人格を平等な解釈者として尊重しなければならないのであれば、PJP についてもそうすべきである³⁰⁾。デフォルトは PJP とその他の道徳性についての区別の欠如であり、PJP に対してのみ適理的不合意は問題とならないと主張する方が説明責任を負う。従って、この区別を支持する妥当な議論が提示できないのであれば、道徳的権威主義の回避を正当化理由とするガウスの理論が適理的不合意の対象となる PJP を理論の核心に据えることは、第二節で提示した内的不整合の問題を生じさせる。

内的不整合の問題を回避するためには、ガウスはそれ自体道徳的原理である PJP についての適理的不合意だけは問題とならないとする説明を提示しなければならない。そのような説明としては、PJP を、それ以外の道徳性とは別のレベルに位置する、一種のメタ原理としてみなすという方法が考えられる。この方法によれば、PJP は社会道徳に適用される原理ではあるが、それ自体は社会道徳ではないために、PJP に再帰性要件が適用される必要はない。ガウス (Gaus [13]: 175-178; [14]: 225-228) は本節で検討した自動的正当化アーギュメントのみならず、部分的にはこの方法も用いているようにも思われる上、ガウス以外のコンバージェンスリベラルもこの応答方法を採用している。また、本節で展開した自己論駁批判への応答に対する批判は、反応的態度に PJP を基礎付けるガウスの理論に対してのみ適用されるものであり、この点でガウスに従わないコンバージェンスリベラルの理論に対しては適用されない。従って、コンバージェンスリベラリズムは自己論駁批判に応答できないと結論づけるためには、PJP をメタ原理とみなす応答方法の成否を独立に検討しなければならない。次節ではこの応答を検討する。

4. 第二の戦略：コンバージェンス PJP はそれ自体政治的アレンジメントではない

PJP の再帰性を否定する第二の戦略は PJP が、それが適用される政治的アレンジメントより高次のレベルにおいて作用するメタ原理のようなものである点を強調する。この戦略によれば、PJP は政治的アレンジメントにのみ適用されるが PJP それ自体は政治的アレンジメントではないため、PJP の再帰性の否定には何ら奇妙な点はない。以下ではまず、この戦略について概説した後、この戦略に対するフランツ・マン (Mang [22]) の批判の欠陥を指摘する。続いてこの戦略が抱える本当の問題を例を用いて説明し、この例が示す問題点の回避はコンバージェンスリベラリズムをアナキズムへと接近させてしまうと論ずる。

4.1 第二の戦略の概説

PJP に対して再帰性要件は適用されないと主張する第二の戦略は、自己論駁批判は単純なカテゴリー・ミステイクを犯していると論ずる。というのも、PJP は政治的アレンジメントが正統であるためには公共的に正当化可能でなければならないという原理であるが、PJP それ自体は政治的アレンジメントの一部ではないため、PJP それ自体が正当化可能でないことには何の矛盾も存在しないからである。アンドリュー・リスター (Lister [21]) やサミール・バジャージ (Bajaj [3]) はこのような主張を明示的に行なっている。例えばバジャージは次のように述べている。

公共的正当化原理がこの〔自己論駁の〕意味で規範的に自己崩壊的であると考えすることは誤っている。その原理は、PJP が公共的に正当化されることを要求する政治的ルールの一部ではない……。原理は、政治権力の使用を通じて課される政治的ルールのみが公共的に正当化されることを要請する。そして、原理自体はそのようなルールではない。それは公共的理性リベラリズムの内部において別の役割を演ずる——それは、政治権力の行使を通じて課された政治的ルールが公共的に正当化されることを要求する道徳的原理である。(Bajaj [3]: 3140 —— 亀甲括弧内引用者)

従って、再帰性要件が PJP に適用されると主張する自己論駁批判はシンプルな錯誤を犯しているものであり、コンバージェンスリベラリズムは非常に論争的な PJP を核心的原理に据えていたとしても自己論駁には陥らないこととなる。

4.2 フランツ・マンの批判とその限界

フランツ・マン (Mang [22]) は、この第二の戦略がそれ自体では成功していることを認める。しかしながらマンは、公共的理性リベラリズムが現実政治に影響を及ぼすために必要不可欠であると彼が考える以下の二つのことが行われる場合には、コンバージェンスリベラリズムは自己論駁に陥ると論ずる。第一に、コンバージェンスリベラリズムは、コンバージェンス PJP を退ける人々にそれを受容するよう道徳的命令を発する場合に

は自己論駁に陥る。これは、ガウスの構想によれば、道徳的命令を受容する十分な理由を持っていない他者に命令を発することは許容不可能であるためである。しかしながらマンは、一部の政治哲学者の間でのみ知られており、また論争的でもある公共的理性リベラリズムが現実政治に影響を及ぼすためには、他者にコンバージェンス PJP を受容するよう命ずる実践が通常は不可欠であるとする。従って、コンバージェンスリベラルが自らの理論の実現に気を配るのであれば自己論駁を免れないとマンは主張する。第二に、コンバージェンスリベラリズムは、理論の実現のために国家権力を使用する場合に自己論駁に陥る。これは例えば、公共的理性についての教育を促進するために国家権力を用いる場合などである。マンは、国家権力の使用は理論を現実の政治的实践において重要なものにするための非常に有用な手段であると考えているため、理論の実現のためには通常は避けて通ることはできないと考える。しかしながらこれは、公共的に正当化することができない権力行使を伴うために、コンバージェンスリベラリズムを自己論駁に陥らせる。

これらの批判はいずれも決定的ではない。まず第一の批判はガウスの構想以外には適用されない。前節で述べたように、ガウスの構想は、道徳的命令が依拠する社会道徳が公共的に正当化可能であることを求める点において独特である。しかしながら、コンバージェンスリベラルはこの点でガウスに従わないかもしれず、単に政治的強制のみの公共的正当化可能性を要請するかもしれない。実際に、例えばコンバージェンスリベラルの一人であるビルンガム (Billingham [5]: 559, 562n38) は、社会道徳の公共的正当化を要求する立場を明示的に退けている。ガウスの議論に従わないのであれば、PJP を退ける人々に対して PJP を受容するよう道徳的命令を発することには何の問題もなくなる。

また、第二の批判も同様に決定的ではない。それは、道徳的命令は公共的に正当化可能でなければならないというガウスの立場を採らないのであれば、国家権力を用いずにコンバージェンスリベラリズムの現実政治における影響力を高める方法が多く存在するためである。サミール・バジャージが論ずるように、市民が「同胞市民に政治的活

動において原理 [PJP] の要請に従わなければならないことを理性的なアーギュメントを通じて説得することを含む」、「公共的に正当化された政治的秩序をもたらす維持するための民主的手続きに取り組む」(Bajaj [3]: 3144-3145——亀甲括弧内引用者) ことによって、政治権力を用いずに民主的議論の中で PJP の観念をポピュラーなものにしていくことは可能である。

このように、マンの批判は十分とは言えないのだが、その失敗は示唆的である。というのも、マンの批判が決定的ではない理由は、彼が自己論駁の問題を専ら自己適用の問題として捉えているためである。しかしながら、コンバージェンスリベラリズムが抱える自己論駁の問題を自己適用ではなく内的不整合の問題も含むものとして捉えるのであれば、それが自己適用の問題をクリアできることを指摘するだけでは自己論駁批判に答えたことにはならず、理論が内的不整合に陥っていないかも検討する必要がある³¹⁾。内的不整合の問題とは、理論それ自体の正当化理由が理論の内容と矛盾している場合に発生する問題であり、またコンバージェンスリベラリズム一般の正当化理由は道徳的権威主義の回避であった。従って、その正当化理由と、適理的市民の間で論争的な PJP を理論の根幹に据えることが両立する可否かを検討しなければならない。

4.3 PJP に対する適理的不合意の問題点とその例

PJP の特定の定式化は、現実の市民と比べて適理的市民がどれだけ理想化されているかを規定することにより、適理的市民がどのような理由を持っており、またどのような政治的アレンジメントが公共的に正当化されうるかを決定する³²⁾。例えばクォンのようなコンセンサスリベラルは市民を大幅に理想化することによって、あらゆる適理的市民は既にリベラルな価値を受容する理由を持っているとし、他方のガウスのようなコンバージェンスリベラルは市民に対し穏当な理想化のみを施すことによって適理的市民は非リベラルなものを含む多様な教説を受け入れる理由を持つとする。PJP が規定する個別の公共的正当化のテストを「公共的正当化テスト」と呼ぼう。自由な社会の教説的多元性を所与とすれば、現実の市民は、仮に PJP の一構想を受容しているとしても相互に

異なる様々なテストを受容する。加えて、ガウスは現実の市民に対して穏当な理想化のみを施すため、理想化された適理的市民の間でも公共的正当化テストについての広い不合意は残る³³⁾。

公共的正当化テストについての不合意が適理的市民の間で存在することの含意を、例を用いて見てみよう³⁴⁾。カトリックである市民 A は、正しさ基底の正当化原理の支持者であり、カトリックの教説に基づいた政治的アレンジメントについては真なる正当化が存在しているためそのアレンジメントは正統であると考えるところ。この市民 A は、進化論を公立学校で教えることを禁止する法律 L_1 が正統であると考えているところ。これに対してコンバージェンスリベラルである市民 B は、法律 L_1 は適切なレベルに理想化された適理的市民の間で論争的であるために公共的に正当化されえず、従って正統ではないと考える。この市民 B は、ある伝染病のワクチン摂取を義務付ける法律 L_2 を受容する十分な理由を適切なレベルで理想化された市民の全員が持つと考え、従って L_2 は正統であると考えているところ。また同じくコンバージェンスリベラルである別の市民 C は、適切なレベルで理想化された市民の一部が、例えば宗教的な理由から L_2 を受容する十分な理由を持たないために、 L_2 は公共的に正当化されないと考えているところ。この場合、市民 C の反対にも関わらず L_2 に基づいて政治権力を行使することは、法律 L_1 に基づいて政治権力を行使することと同様に権威主義的であるようにみえる。というのも、 L_1 に対して市民 B が反対する理由はそれを受容する十分な理由が無い適理的市民が存在するというものであったが、 L_2 に対しても市民 C の側から、市民 B が奉ずる公共的正当化テストを受け入れる理由が無いため L_2 を受容する十分な理由が無いと主張することができるためである。従って、公共的正当化テストについての適理的不合意は、受容する理由のない適理的市民に対する政治権力の行使を含意することにより、理論のそもそもの正当化理由であった道徳的権威主義の回避と矛盾し、結果として内的不整合の問題を免れることができない³⁵⁾。

従ってこの例が示すように、PJP の特定の定式化についての適理的不合意は、それが自己適用の問題を生み出さないとしても、内的不整合の問題

に直面する³⁶⁾。

4.4 結合アプローチとアナキズム

一部の理論家 (Billingham [5]: 549-550; Wall [36]: 168) は、内的不整合の問題を回避するための方策として「結合アプローチ (conjunctive approach)」と呼ばれる戦略が存在することを指摘している。このアプローチは、適理的市民が保持するあらゆる公共的正当化テストを「結合」し、その全てに対して公共的に正当化可能である政治的アレンジメントのみが正統であると主張する。従ってこのアプローチは、先程の例でいえば市民 B と C の公共的正当化テストの両方が公共的に正当化されているとみなす政治的アレンジメントのみが正統となる。これにより、コンバージェンスリベラリズムは再帰性要件の PJP への適用を退ける一方で、内的不整合の問題を回避することができる。

しかしながらこの戦略はさらなる問題に直面する。というのも、現実の社会においては B と C 以外にも数多くの市民が存在し、それらの市民は非常に異なった公共的正当化テストを受容すると考えられるため、あらゆる市民のあらゆる公共的正当化テストを満たす政治的アレンジメントは（仮にそれが存在したとして）ほとんどなくなってしまったためである。換言すれば、結合アプローチはアナキズムへと接近する³⁷⁾。これは公共的理性リベラリズムの枠組みを用いて少なくとも古典的リベラリズムの政治制度の正統性を擁護しようと意図するコンバージェンスリベラルにとっては不都合な結果である。

要約しよう。コンバージェンスリベラリズムは PJP についての適理的不合意が引き起こす内的不整合の問題に直面することにより、以下のジレンマに陥る。第一に、内的不整合の問題を真剣に受け止め結合アプローチを採用することにより、コンバージェンスリベラリズムはアナキズムに接近する。第二に、アナキズムを回避するために内的不整合の問題を無視することによりコンバージェンスリベラリズムは自己論駁に陥る。

信念を尊重することまで拡張される必要はない。(Billingham [5]: 542)

5. 第三の戦略：真なる正統性の原理についての適理的不合意は問題とならない——ポール・ビルンガムの非結合アプローチ

ポール・ビルンガム (Billingham [5]) は、コンバージェンスリベラリズムが自己適用の問題を避けられたとしても内的不整合の問題に直面することを認め、また内的不整合の問題を回避しようと結合アプローチを採用することがアナキズムへの接近をもたらすことも認める。しかしながら彼は——これが第三の戦略であるが——それが真なる正統性の原理であるのならば、公共的に正当化不可能な PJP を使用することは道徳的権威主義の問題を引き起こさず、従って内的不整合の問題も回避可能であると主張する。彼はこのアプローチを、結合アプローチと対照させる形で「非結合アプローチ (non-conjunctive approach)」と呼ぶ。もし彼の議論が確かであれば、コンバージェンスリベラリズムはアナキズムに接近することなしに内的不整合の批判を回避することができるであろう。

5.1 ビリンガムによる非結合アプローチの擁護論

ビルンガムは、前節の最後で論じたジレンマの内、結合アプローチを採用する場合にはアナキズムに接近するとの批判を受け入れる一方で、他方の公共的に正当化不可能な PJP は内的不整合の問題をもたらすとの批判を退ける。ビルンガムの主張の要点は、それが真に正しい正統性の原理であるのならば、論争的な PJP を用いることは道徳的権威主義を含意しないというものである。ビルンガムは次のように書いている。

コンバージェンスリベラリズムは、公共的正当化についての正しい説明は法が公共的に正当化されていないと一部の市民が信じている場合にも従われるべきであると主張しなければならない。ウォールの意見とは異なるが、これは道徳的権威主義ではなく、従って見解を内的に不整合にすることはない。市民自身の信念と価値を尊重することに対するコミットメントは市民の正統性それ自体についての

なぜ非結合アプローチは道徳的権威主義の問題を引き起こさないのであろうか。彼の応答は、「[コンバージェンスリベラルは] 市民の評価基準とその正当化に関わる理由を尊重することを主張するのであって、正統性もしくは自らが持っている理由についての信念を尊重するとは主張していない」(ibid.: 553 —— 亀甲括弧内引用者) というものである。換言すれば、コンバージェンスリベラリズムは、諸種の政治的アレンジメントの良し悪しを判断する市民の信念と、それらアレンジメントの正統性の判断——つまりそのアレンジメントに基づいた政治権力行使の許容可能性についての判断——に関わる市民の信念とを区別し、前者のみを尊重するものとして理解される。コンバージェンスリベラリズムをそもそも市民の正統性についての信念を尊重することにコミットしていない理論として理解するのならば、論争的な正統性の原理の使用は理論のそもそもの正当化理由と矛盾しない。そのため PJP の特定の定式化についての適理的不合意は、「何が公共的正当化の正しいテストであり、PJP の正しい特定化であるかについては事実が存在する」(ibid.: 556) ため問題とならない。PJP の真なる定式化を受容しない市民は、単に正統性の誤った原理を受容しているのであり、誤った正統性の原理についての市民の信念には配慮する必要がない。

この点を踏まえてビルンガムは、前節で取り上げた例について、市民 B の公共的正当化テストが正しい正統性の原理であると仮定するならば、市民 C の公共的正当化テストでは L_2 が公共的に正当化されていなくとも、市民 C に対する L_2 に基づいた政治権力の行使は道徳的権威主義の回避と矛盾しないと主張する。彼によれば、市民 B の L_1 に対する反論と市民 C の L_2 に対する反論は質的に異なっている。というのも、市民 B の公共的正当化テストが正しいのならば、市民 B の L_1 に対する反論は正統性の誤った原理を正しく批判するものである一方で、市民 C の L_2 に対する批判は正統性の正しい原理を誤って批判するものであるためである。正しさ基底の正当化原理は「正当化されない仕方では人々を強制する正統性

についての誤った見解である」(ibid.: 557) ため、市民Bの L_1 に対する反論は妥当であるのに対し、市民Bの奉ずるPJPは正統性の真なる原理であり、真に人々を自由で平等な存在として処遇するために、市民Cの L_2 に対する反論は妥当ではない。

5.2 ビリングガムのアーギュメントの問題点

ビリングガムのアーギュメントは十分ではない。適理的不合意の対象となるPJPを使用することが内的不整合の問題を引き起こさない理由としてビリングガムが挙げるのは、コンバージェンスリベラリズムはそもそも正統性についての市民の信念を尊重する理論ではないという点であるが、この説明には肝心の点が欠けている。必要となるのは、市民の正統性についての信念を尊重しないことがコンバージェンスリベラリズムのそもそもの正当化理由である道徳的権威主義の回避と矛盾しないのかという問いへの答えである。

ビリングガム(Billingham [5]: 542, 546)も認めている通り、コンバージェンスリベラリズム一般の正当化理由は、市民を道徳性の要請の平等な解釈者として尊重するために道徳的権威主義を回避することであった。そして、PJPもその一つである正統性の原理は、政治権力の行使が道徳的に許容可能である条件を詳らかにするという意味で、明らかに道徳的な内容を持った原理である。従って、市民を道徳性の要請の平等な解釈者として尊重するという正当化理由は、ストレートに考えれば正統性の原理についても市民を平等な解釈者として尊重することを要請する³⁸⁾。デフォルトは正統性の原理とその他の道徳性の区別の欠如であり、仮にその区別を正当化する議論が潜在的には可能であったとしても、そのような議論は、他のあらゆる道徳性については人々を平等な解釈者として尊重しなければならない一方で、正統性の原理についてだけはそうしなくてよい十分な論拠を提示しなければならない。説明責任はPJPについての適理的不合意だけは例外であると主張する側が負う。その説明がないのであれば、適理的市民が不合意に至るPJPは道徳的権威主義を含意し、従ってコンバージェンスリベラリズムを内的不整合の問題から自己論駁的にする。

この点についてビリングガムは、コンバージェンスリベラリズムは正統性についての市民の信念だ

けは尊重しなくとも良いとのアサーションを行っているだけである。彼は「コンバージェンスリベラリズムは正統性についての全員の見解がそれ自体尊重されなければならないと考えることはできない」、また「コンバージェンスリベラルは公共的正当化についての不合意に対して非結合アプローチを採らなければならない、これが道徳的に権威主義的であるという主張を退けなければならない」(ibid.: 555——強調引用者)と繰り返し論じているが、これらの「できない」や「なければならない」を支持する理由は何であろうか。ビリングガムが正統性についての道徳的不合意を特別視する説明を提示していないことに鑑みれば、その唯一の理由は、もしそう考えないとしたらコンバージェンスリベラリズムは自己論駁に陥るというものの以外には考えられない。しかしながら「Aでなければ理論が成り立たないためAである」との議論は明らかに異論を招く程にアドホックである。

従って、ビリングガムは適理的市民が不合意に至るPJPが道徳的権威主義を含意しないことを示せておらず、そのような説明がない限り、結合アプローチを採用してアナキズムへの接近を受け入れることが内的不整合の問題を回避しうる唯一の方法であり続ける。

結 論

本稿では、再帰性要件がPJPに適用されないことを示す三つの戦略を検討した。第一の戦略は、PJPは我々が深くコミットしている道徳的実践の記述であるために公共的に正当化される必要はないと主張する。この戦略は、それが成功するために自明視しなければならない前提に対して深刻な疑問が存在するため成功していない。第二の戦略は、PJP自体は政治的アレンジメントではないため再帰性要件はPJPには適用されないと主張する。この応答は、公共的に正当化不可能なPJPは自己適用の問題を回避できたとしても内的不整合の問題を含意するため失敗する。第三の戦略はPJPの真なる定式化についての適理的不合意は道徳的権威主義を含意しないと主張する。この戦略は、

正統性の原理についての不合意をその他の道徳性についての不合意から区別するアーギュメントが提示されていないことから失敗する。再帰性要件がPJPに適用されることを否定する論者が提示している主な戦略は本稿で検討した三つに限られるため、全く別の戦略が新たに提示されない限りコンバージェンスリベラリズムは自己論駁批判を免れることはできない。

最後に、今後の展望について簡単に触れたい。本稿ではコンバージェンスリベラリズムによる自己論駁批判への応答が失敗すると論ずる一方で、コンセンサスリベラリズムも自己論駁批判によって退けられるか否かは検討しなかった。上述のように、自己論駁批判に対する公共的理性リベラリズムの側からの応答には、再帰性要件がPJPに適用されないことを示す本稿で検討した応答以外に、あらゆる適理的市民がPJPを受容するためにPJPは再帰性要件を満たすことができるとの応答も考えられる。穏当に理想化されただけのあらゆる市民がPJPを受容するとは考えにくいために、公共的正当化の名宛人に対して穏当な理想化のみを施すコンバージェンスリベラルにはこの応答は不可能であるように思われる一方で、名宛人を大きく理想化するコンセンサスリベラルにはその余地があるように思われる。従って、自己論駁批判がコンバージェンスリベラリズムのみならずコンセンサスリベラリズムをも退けるか否かを明らかにするためには、PJPは再帰性要件を満たすことができるために公共的理性リベラリズムは自己論駁を免れるとの応答の成否を検討しなければならないが、これについては稿を改めて検討したい。

[注]

- (1) 公共的理性リベラリズムの諸構想についてはQuong [26]を参照。また公共的理性リベラリズム一般に対する批判的検討を行っている邦語研究としては米村 [38]を参照。本稿では「公共的理性リベラリズム」という言葉を、第一節で詳述する公共的正当化原理を核心理論とするあらゆる理論の総称として用いる。
- (2) コンセンサスリベラリズムについては、例えばLister [20]; Quong [25]; Rawls [27]を参照。
- (3) コンバージェンスリベラリズムについては、例えばBillingham [4]; Gaus [14]; Vallier [33]を参照。

- (4) 自己論駁批判についてはCopp [7]: 248-254; Enoch [9]: 170-173; Mang [22]; Raz [28]: 28-32; Wall [35]; [36]を参照。
- (5) 管見の限り、「再帰性要件」というタームはGaus [13]: 175で用いられたのが最初である。
- (6) 例えばEstlund [10]は決定手続を、Quong [25]: 273-287は個別の法を公共的正当化の対象としている。
- (7) この点を最も明確に論じているのがチャールズ・ラーモアである。Larmore [19]を参照。
- (8) 「正しき基底の正当化」というタームはWall [35]: 386を参照した。
- (9) この批判についてはGaus [15]; Vallier [33]: ch. 4-5を参照。
- (10) この例はLister [21]: 69-70を参照した。
- (11) コンバージェンスリベラルによるコンセンサスPJPに対する二つの修正は、共にPJPを自由な社会における教説の多元性に対してより感応的にしようとする点で同じ方向を向いているといえるが、相互の概念的な結びつきは存在せず、一方の修正に必ず他方の修正が伴うわけではない。従って、穏当な理想化もしくはインテリジビリティ要件の一方のみを採用する公共的理性リベラリズムの構想も（そのような理論を展開している論者はいないものの）概念的には可能である。以下で述べるように、コンバージェンスリベラリズムが自己論駁である理由は穏当な理想化に求められるために、穏当な理想化を排した修正版の構想は自己論駁批判を免れる可能性がある。
- (12) Billingham [5]: 547, 562n26; Vallier [33]: 32-33; [34]: 351, 358; Wall [36]: 163-164を参照。
- (13) 例えばArneson [1]; Enoch [8]; Raz [28]; Wall [35]は正しき基底の正当化原理を受容している。
- (14) この定式化はVallier [34]: 354を一部参照した。
- (15) この応答方法についてはEstlund [10]: ch.3; [11]: 362-365; Lister [21]; Quong [25]: 235n34, 250を参照。
- (16) この応答方法については,Bajaj [3]; Billingham [5]; Gaus [14]: 225-228; Vallier [34]を参照。またLister [21]は、公共的理性リベラリズムの「理由モデル」と「強制モデル」を区別し、前者はここでいう第一の応答方法が、後者は第二の応答方法が可能であると論じている。
- (17) 用語法は異なっているものの、Estlund [10]: 54は第一の問題と第二の問題を区別している。また、第二の問題と第三の問題の区別についてはBillingham [5]: 561n23; Vallier [34]: 361-362n28を参照。
- (18) この例はEstlund [10]: 53を参照した。
- (19) Gaus [14]: part 1 (特に第4章)を参照。ガウスは自己論駁批判に対して次節で検討する第二の戦略を用いて応答していると解釈する論者も存在するが、Quong [26]; Taylor [32]; Vallier [34]: 350などは第一の戦略を採用していると解釈している。本稿はいず

れの戦略も失敗すると論ずるため、仮にガウスの自己論駁批判に対する応答の主眼が第二の戦略であったとしても彼の理論は自己論駁を免れない。

- (20) 周知のように「反応的態度」というタームはP・F・ストローソン (Strawson [31]) によって最初に用いられ、またガウスの議論はストローソンの議論に大きく依拠している。
- (21) ガウスのPJPはa) 正当化の対象に政治的アレンジメントではなく社会道徳を据える点とb) 政治権力行使の正統性条件ではなく社会道徳に基づいた道徳的命令の適切性条件を規定する点で他のPJPと異なる。
- (22) ガウスは「この〔反応的態度の〕枠組みなしには人間社会はもはや不可能である」(Gaus [14]: 193——亀甲括弧内引用者)とまで書いている。
- (23) 道徳的責任懐疑論についてはCaruso [6]を参照。
- (24) この二つの反応の区別についてはNichols [23]; Pereboom [24]: 181-182を参照。
- (25) ナチの例についてはBaccarini [2]: 32-33; Taylor [32]: 104を参照。
- (26) この点についてはTaylor [32]: 108-109を参照。
- (27) ガウスが道徳的無知の問題を看過している点はEnoch [9]: 163n25も指摘している。
- (28) この点はTaylor [32]の議論を参照した。また、ガウスが主張する反応的態度の適切性条件に代わってウォーラスが主張する適切性条件を組み込む形でガウスの理論を再構築すれば問題点が回避できると思われるかもしれない。しかしながら、ウォーラスの議論においては、反応的態度の受け手が穏当な理想化を経ても所与の道徳的規範を受容できない場合にも反応的態度が正当化されうるように、ウォーラスの適切性条件を組み込んだ理論はもはやコンバージェンスリベラリズムとは呼べないと思われる。
- (29) ガウスは自らのPJPが依拠するストローソンの主張の論争性を認めている (Gaus [16]: 79; [17]: 9)。
- (30) この点についてはWall [36]: 166-167も参照。
- (31) Vallier [34]: 362n28は「公共的正義の要請に伏している価値が、公共的正義の要請がそれ自体公共的に正当化されていないケースにおいてその要請を適用することと一般的に比べて緊張関係にあるとのより緩い反論については扱わない」と書いており、内的不整合の問題は意識的に回避しているように思われる。しかしながら、ヴァリアが当該論文で応答しようとしているWall [36]の批判の要点は自己適用の問題ではなく内的不整合の問題であったために、後者の問題を看過した応答は不十分である。
- (32) この点はBillingham [5]: 550-554; Wall [36]: 164-165も指摘している。
- (33) 公共の正当化テストについての不都合が存在することはガウス (Gaus [16]: 79-80) 自身認めている。
- (34) 以下の例はBillingham [5]: 547-549を参照した。

ビリンガムの例はWall [36]: 165-167を参照している。

- (35) この点についてはWall [36]: 164-167も参照。
- (36) Bajaj [3]: 3143とVallier [34]: 354は、PJPに対して適理的不合意がある場合にも、適理的市民は通常はPJP以外の理由から政治的アレンジメントを受容するために問題とはならないと論じている。しかしながらこの応答は、PJPに対する適理的不合意の含意を看過している。それは、特定のPJPが理想化のレベルを規定することによって初めて適理的市民が持つ理由が何であるかが明らかになるため、彼らの議論は、適理的市民が既に特定のPJPについて合意していることを前提にしなければ成り立たないためである。
- (37) この点はBillingham [5]: 549-550; Wall [36]: 168を参照。もちろん、実際に結合アプローチがアナキズムに陥るか否かは、所与の社会における市民の教説の多元性についての経験的事実に依存する。しかしながら、コンバージェンスリベラルが前提とする多元的な社会においては、結合アプローチによって正当化される政治的アレンジメントは相当程度限られるように思われる。一例を挙げれば、私有財産権のような古典的リベラリズムの中心的権利であったとしても、穏当な理想化によってあらゆる市民が自らの教説を受け入れる理由を持つと考える共産主義者が一人でも社会に存在する場合には公共的に正当化されなくなってしまう。また、仮にある種の経験的条件を備えた社会においては相当程度の政治的アレンジメントが正当化されうるとしても、非常に多元的な社会においても古典的リベラリズムの政治的アレンジメントが一般的に公共的に正当化可能であるとのコンバージェンスリベラリズムの主張の成否が不安定な経験的条件に依存してしまうことは理論上の大きな欠陥になるように思われる。
- (38) これに対し、公共の正当化可能性を正統性の条件にしない正しさ基底の正当化の支持者 (先述の例の市民A)の正統性に関する信念は明らかに「道徳的権威主義の回避」と矛盾するために、それを無視することは正当化理由と矛盾しないと主張されるかもしれない。しかしながら非結合アプローチは、先述の例における、市民Bの奉ずる公共の正当化テストが正しかった場合の市民Cの正統性についての信念のように、公共の正当化可能性を追求する形で道徳的権威主義の回避を真剣に行おうとする市民の信念をも無視されてしまうことを含意している。

[参考文献]

- [1] Arneson, R. (2014). Rejecting the Order of Public Reason. *Philosophical Studies*, 170(3), 537-544.
- [2] Baccarini, E. (2013). Having a Reason and Distributive Justice in *The Order of Public Reason*. *European Journal of Analytic Philosophy*, 9(1), 25-51.
- [3] Bajaj, S. (2017). Self-Defeat and the Foundations of

- Public Reason. *Philosophical Studies*, 174(12). 3133-3151.
- [4] Billingham, P. (2016). Convergence Justification Within Political Liberalism: A Defence. *Res Publica*, 22(2), 135-153.
- [5] Billingham, P. (2017). Convergence Liberalism and the Problem of Disagreement Concerning Public Justification. *Canadian Journal of Philosophy*, 47(4). 541-564.
- [6] Caruso, G. (2018). Skepticism about Moral Responsibility. In Zalta, E. N. (ed.) *Stanford Encyclopedia of Philosophy*. URL = 〈<https://plato.stanford.edu/entries/skepticism-moral-responsibility/>〉. (最終閲覧日 : 2019 年 11 月 9 日)
- [7] Copp, D. (2011). Reasonable Acceptability and Democratic Legitimacy: Estlund's Qualified Acceptability Requirement. 121(2), 239-269.
- [8] Enoch, D. (2009). On Estlund's Democratic Authority. *Iyyun - The Jerusalem Philosophical Quarterly* 58, 35-48.
- [9] Enoch, D. (2013). The Disorder of Public Reason. *Ethics*, 124(1), 141-176.
- [10] Estlund, D. (2008). *Democratic Authority: A Philosophical Framework*. Princeton: Princeton University Press.
- [11] Estlund, D. (2011). Reply to Copp, Gaus, Richardson, and Edmundson. *Ethics*, 121(2), 354-389.
- [12] FitzPatrick, W. (2008). Moral Responsibility and Normative Ignorance: Answering a New Skeptical Challenge. *Ethics*, 118(4), 589-613.
- [13] Gaus, G. (1996). *Justificatory Liberalism; An Essay on Epistemology and Political Theory*. Oxford: Oxford University Press.
- [14] Gaus, G. (2011). *The Order of Public Reason: A Theory of Freedom and Morality in a Diverse and Bounded World*. New York: Cambridge University Press.
- [15] Gaus, G. (2012). Sectarianism without Perfection?: Quong's Political Liberalism. *Philosophy and Public Issues*, 2(1), 7-15.
- [16] Gaus, G. (2013). On Theorizing about Public Reason. *European Journal of Analytic Philosophy*, 9(1), 64-85.
- [17] Gaus, G. (2015). On Dissing Public Reason: A Reply to Enoch. *Ethics*, 125(4), 1078-1095.
- [18] Harman, E. (2011). Does Moral Ignorance Exculpate? *Ratio*, XXIV(4), 443-468.
- [19] Larmore, C. (1999). The Moral Basis of Political Liberalism. *The Journal of Philosophy*, 96(12), 599-625.
- [20] Lister, A. (2013). *Public Reason and Political Community*. London: Bloomsbury.
- [21] Lister, A. (2018). The Coherence of Public Reason. *Journal of Moral Philosophy*, 15(1), 64-84.
- [22] Mang, F. (2017). Public Reason Can be Reasonably Rejected. *Social Theory and Practice*, 43(2), 343-367.
- [23] Nichols, S. (2007). After Incompatibilism: A Naturalistic Defense of the Reactive Attitudes. *Philosophical Perspectives*, 21, 405-428.
- [24] Pereboom, D. (2014). *Free Will, Agency, and Meaning in Life*. Oxford: Oxford University Press.
- [25] Quong, J. (2010). *Liberalism without Perfection*. Oxford: Oxford University Press.
- [26] Quong, J. (2017). Public Reason. In Zalta, E. N. (ed.) *Stanford Encyclopedia of Philosophy*. URL= 〈<https://plato.stanford.edu/entries/public-reason/>〉. (最終閲覧日 : 2019 年 11 月 9 日)
- [27] Rawls, J. (2005). *Political Liberalism expanded ed*. New York: Columbia University Press.
- [28] Raz, J. (1998). Disagreement in Politics. *American Journal of Jurisprudence*, 43, 23-52.
- [29] Rosen, G. (2004). Skepticism about Moral Responsibility. *Philosophical Perspectives*, 18, 295-313.
- [30] Sommers, T. (2007). The Objective Attitude. *The Philosophical Quarterly*, 57(228), 321-341.
- [31] Strawson, P. F. (2008). *Freedom and Resentments and Other Essays*. New York: Routledge.
- [32] Taylor, A. (2018). Public Justification and the Reactive Attitudes. *Politics, Philosophy and Economics*, 17(1), 97-113.
- [33] Vallier, K. (2014). *Liberal Politics and Public Faith: Beyond Separation*. New York: Routledge.
- [34] Vallier, K. (2016). Public Reason is not Self-Defeating. *American Philosophical Quarterly*, 53(4), 349-363.
- [35] Wall, S. (2002). Is Public Justification Self-Defeating? *American Philosophical Quarterly*, 39(4), 385-394.
- [36] Wall, S. (2013). Public Reason and Moral Authoritarianism. *The Philosophical Quarterly*, 63(250), 160-169.
- [37] Wallace, J. (1998). *Responsibility and the Moral Sentiments*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- [38] 米村幸太郎 (2017) 公共的理由アプローチの拡散と展望: クォンとヴァリエの場合. 『横浜法学』 26(1), 95-124.